

Ⅱ 調査・研究事業

1 本年度の方針

本県教育の課題や実態に即応する開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で活かされるようにする。

2 事業概要

(1) 指導主事の研究活動

共同研究、個人研究、プロジェクト研究等の研究活動を行う。

(2) 全国学力・学習状況調査に関する分析支援及び提言

教育指導課と連携し、同調査の「結果分析補助シート」の作成等を行う。

(3) 研究成果及び国の動向を踏まえた最新の教育情報の発信

① 国の動向を踏まえた最新の教育情報の発信

授業改善に関する動きをはじめとした国の動向について情報を収集し、県内の学校に対して積極的に情報提供を行う。

② 教育研究発表会における発信

前年度の研究成果を、毎年5月～6月に行う発表会において発表する。

③ 研究紀要、Webサイト等による発信

研究の成果を「研究紀要」やWebサイト等に掲載し、学校現場での活用を図る。

(4) 長期研修員の研修活動

Ⅲ 教育情報事業

1 本年度の方針

学習の基盤として学習指導要領に示された「情報活用能力」を教科等横断的に育成するために必要なICT環境整備、並びにそれらを適切に活用した学習活動の充実など、教育の情報化を支援するとともに、収集した教育情報資源の提供や研修用機器の貸し出し、所内外からの教育の情報化に関する問い合わせに対応し、教職員や学校の支援を行う。

2 事業概要

(1) 教育の情報化の推進

① 出前講座、要請訪問等におけるきめ細かな支援

教育庁各課、市町村教育委員会、関係機関等と連携し、ニーズに応じた出前講座、要請訪問等を行う。

② 教育の情報化に係る研修の実施

学校や児童生徒の実態に合わせた情報活用能力の育成、教科等の指導におけるICT活用等、教育の情報化を促進するための研修を実施する。

(2) 教育情報の収集と提供

① 各研修形態に対応した研修室や機器等の運用支援

3OSに対応した研修用端末、電子黒板、大型モニタ類、1人用什器（机・椅子）等の運用を支援する。

② 教科用資料等の収集

ライブラリーセンター・学校教職員支援コーナーにおいて、教育用資料等を管理する。

(3) Webサイトの運用・管理

島根県教育センターWebサイトの運営・管理

(4) 研修機器の貸し出し

教育庁各課の研修で活用する、研修用機器の貸し出しを行う。